

## 資料3-2

## ○ 主要指標候補一覧

I. 新しい豊かさ	No	指標名	単位	現状値		更新年度	担当部署	戦略	比較
				2017	全国順位等				
<b>1 質の高い雇用の創出</b>									
(1) 成長分野等の企業の誘致	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人/年	250	—	毎年	産業戦略部	○	○
	2	本社機能移転計画の認定件数	件/年	10	—	毎年			
	3	県の支援により進出した外資系企業数（累計）	件	4	—	毎年			
(2) 工業団地への企業立地の加速化	4	工場の立地件数（電気業を除く）（累計）	件	50	4	毎年	産業戦略部	○	○
(3) 産業を支える人材の育成・確保	5	産業技術短期大学校生の基本情報技術者試験の合格者数（累計）	人	317	—	毎年			
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>									
(1) 先端技術を取り入れた新産業の育成	6	ベンチャー企業数	社	436	—	毎年	産業戦略部	○	○
	7	生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数	社	8	—	毎年			
(2) 共存共栄できる新しい産業集積づくり	8	産学官連携による新製品等開発件数（累計）	件	66	—	毎年		○	○
(3) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成	9	開業率 （新規開業件数を、年度当初に存在した事業所数で割り返した値）	%	5.9	9	毎年			○
	10	事業承継診断件数（累計）	件	0	—	毎年			
<b>3 強い農林水産業</b>									
(1) 農業の成長産業化	11	担い手への農地集積率	%	32.8	27	毎年	農林水産部	○	○
	12	6次産業化関連事業の年間販売金額	億円	470.9 (2015)	15	毎年			
(2) 未来の農業のエンジンとなる担い手づくり	13	新規就農者数（45歳未満）	人/年	328 (2016)	—	毎年		○	○
(3) 林業の成長産業化	14	林業産出額	億円	74 (2016)	21	毎年		○	○
(4) 水産業の成長産業化	15	海面漁業1経営体あたりの漁業収入	億円	4,800 (2016)	3 (2013)	毎年			○
(5) 県食材の国内外への販路拡大	16	東京都中央卸売市場における県産青果物シェア（金額ベース）	%	10.6	1	毎年	営業戦略部	○	○
(6) 美しく元気な農山漁村の創生	17	イノシシによる農作物被害金額	万円	11,448 (2016)	32	毎年	農林水産部	○	○
<b>4 多様な働き方</b>									
(1) 自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現	18	年次有給休暇取得率	%	53.97 (2016)	9	毎年	産業戦略部	○	○
	19	所定外労働時間数 （県内企業の1ヶ月当たりの時間外労働時間数）	時間	11.4 (2016)	37	毎年			
(2) 女性が輝く環境づくり	20	政策方針決定過程に参画する女性の割合 （法令設置審議会等委員女性割合）	%	30.7 (2016)	37 (2016)	毎年	県民政課環境部	○	○
(3) U I J ターンで大好きな茨城へ	21	大学卒業者の県内企業等への就職率	%	30.7 (2016)	—	毎年	産業戦略部		
(4) 移住・二地域居住の推進 ～茨城へ新しい流れを～	22	地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」数	人	10,770	—	毎年	政策企画部		
(5) 安心して就労できる環境づくり	23	雇用者の正規雇用率	%	61.4 (2012)	33	5年	産業戦略部		○
<b>5 かけがえのない自然環境の保全・再生</b>									
(1) 湖沼の水質浄化 ～泳げる霞ヶ浦を目指して～	24	霞ヶ浦におけるCOD濃度（平均値）	mg/L	7.4	西浦8位/14 常陸利根川10位/14 北浦11位/14 (2016)	毎年	県民政課環境部	○	○
	25	浄化槽補助件数	件/年	1,219	—	毎年			
(2) 身近な自然環境の保全	26	大気汚染に係る環境基準（PM2.5）達成率	%	94.4	—	毎年			
(3) 県民総ぐるみによる地球温暖化対策	27	本県の二酸化炭素排出量の削減	%	家庭：▲4.5 業務：▲1.0 運輸：▲2.8 産業：▲4.0 (2014)	—	毎年			
(4) 不法投棄対策と循環型社会づくり	28	1人1日当たりのごみ排出量	g/人/日	983 (2016)	36	毎年			○
(5) 持続可能なエネルギー社会の実現	29	水素ステーションの施設数	施設	1	16	毎年	産業戦略部	○	○
<b>II. 新しい安心安全</b>									
<b>6 県民の命を守る地域医療・福祉</b>									
(1) 医師不足緊急対策	30	医師数	人	5,513 (2016)	46 (10万人あたり)	隔年	保健福祉部	○	○
(2) 医療・福祉人材確保対策	31	就業看護職員数（常勤換算）	人	26,713 (2016)	42 (10万人あたり)	隔年			
	32	介護職員数	人	34,959 (2016)	—	3年			
(3) 医療提供体制・地域保健の充実	33	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	42.7 (2016)	40	毎年			
(4) がん対策	34	がん検診受診率	%	44.9	22	3年			
(5) こころの健康づくり・自殺対策	35	自殺死亡率	人/10万人	17.1 (2016)	22	毎年			
<b>7 健康長寿日本一</b>									
(1) 在宅医療・介護の支援	36	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	360 (2015)	36 (10万人あたり)	毎年	保健福祉部	○	○
(2) 地域包括ケアシステムの構築	37	多職種参画による地域包括ケア会議開催市町村数	市町村	13	—	毎年			
(3) 認知症対策の強化	38	認知症サポーター養成人数	人	201,567	37 (総人口に対する割合)	毎年		○	○
(4) 高齢者の能力活用と就労支援	39	高齢者有業率	%	30.9 (2012)	35	5年	産業戦略部		○
(5) 人生百年時代を見据えた健康づくり	40	シルバーリハビリ体操指導士養成数（累計）	人	8,312	—	毎年	保健福祉部	○	○
	41	特定保健指導対象者数の割合（40～74歳）（男女）	%	男性：25.3 女性：9.7 (2015)	男性：41 女性：43	毎年		○	○

II. 新しい安心安全	No	指標名	単位	現状値		更新年度	担当部局	戦略	比較
				2017	全国順位等				
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>									
(1) 特別支援教育等の充実	42	個別の教育支援計画の作成率（幼稚園）	%	66.7	32	毎年	教育庁	○	○
(2) 障害者の自立と社会参加の促進	43	在院期間1年以上の長期在院する精神障害者数	人	3,905	—	毎年	保健福祉部		
(3) 障害者の就労機会の拡大	44	就労継続支援B型事業所における月額平均工賃	円	13,200 (速報値)	45	毎年	産業戦略部		○
	45	障害者雇用率	%	1.97	32	毎年	産業戦略部 保健福祉部	○	○
<b>9 安心して暮らせる社会</b>									
(1) 地域公共交通の維持確保	46	コミュニティ交通の利用者数	万人	308 (2016)	—	毎年	政策企画部	○	
(2) 治安対策の強化	47	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	42.7	—	毎年	警察本部		
(3) 交通安全対策の推進	48	交通事故死者数	人	143	38	毎年			○
(4) 消費生活と食の安全確保	49	食に対する不安を感じない県民の割合	%	39.9	—	毎年	保健福祉部		
	50	市町村消費生活センター等における消費生活相談の受付割合	%	79.4	9 (2016)	毎年	県民生活環境部		○
(5) 地域コミュニティの活性化	51	NPO法人数	法人	838 (10万人あたり)	46	毎年		○	○
(6) 犬猫殺処分ゼロの実現	52	犬猫の殺処分数	頭	713	9月頃公表	毎年	保健福祉部		○
(7) 安心で安全な上下水道の整備	53	水道普及率	%	94.4 (2016)	36	毎年			○
	54	汚水処理人口普及率	%	83.3 (2016)	31	毎年	土木部・県民生活環境部・農林水産部		○
<b>10 災害に強い県土</b>									
(1) 防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実	55	自主防災組織のカバー率	%	80.8 (2016)	34	毎年		○	○
	56	消防団員数の充足率	%	91.6	12	毎年	防災・危機管理部	○	○
(2) 災害に備えた体制づくり	57	市町村のBCP策定率	%	56.8	27	毎年			○
(3) 危機に強いライフラインの整備	58	公共施設等の個別施設計画（長寿命化計画）策定割合	%	57.7	—	毎年	総務部	○	
(4) 治山治水対策の強化	59	河川改修率	%	57.6	—	毎年	土木部		
	60	土砂災害防止施設の整備率	%	24.1	—	毎年	土木部		
(5) 原子力安全対策の徹底	61	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ（原子力安全協定に基づくもの）	件	1	—	毎年	防災・危機管理部		
(6) 危機管理体制の充実	62	市町村の国民保護に係る避難実施要領の複数パターン作成率	%	61.4	—	毎年			
<b>III. 新しい人財育成</b>									
<b>11 次世代を担う「人財」</b>									
(1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進	63	国語の授業の理解度（中学校）	%	78.4	9	毎年	教育庁		○
	64	体力テストにおける段階別総合評価A+Bの割合	%	57.0	—	毎年			○
(2) 新しい時代に求められる能力の育成	65	全国レベルのプログラミング・コンテスト（中高生向け）の入賞組数	件	2	—	毎年			
	66	職場体験活動の実施率	%	75.8	—	毎年			○
(3) キャリア教育による将来の目標づくり	67	キャリアノートの活用率	%	0	—	毎年			
	68	公立小中義務教育学校における不登校児童生徒数の出現率	%	1.39 (2016)	35	毎年			○
(4) 青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり	69	若者活動応援サイトへの会員登録者数（累計）	人	517 (過去3年の累計)	—	毎年		保健福祉部	
(5) 就学前教育・家庭教育の推進	70	市町村における保幼小の接続の状況	%	22.7 (2016)	全国平均（24.8）	隔年	教育庁		○
(6) 放課後の子どもの活動支援	71	放課後子供教室実施小中学校の割合	%	66.4	—	毎年	保健福祉部	○	
(7) 地域力を高める人財育成	72	生涯学習ボランティア派遣人数	人	3,777	—	毎年	教育庁	○	
<b>12 魅力ある教育環境</b>									
(1) ICT教育先進県の実現	73	中学校における1校あたりの電子黒板の設置台数	%	2.8 (2016)	22	毎年	教育庁		○
(2) 正しいメディアとのつきあい方	74	通信機器等の利用に関する家族との話し合い実施率	%	48.9 (2016)	—	3年			
	75	学校におけるメディアに関する講習会の実施率	%	97.8	—	毎年	保健福祉部	○	
(3) 時代の変化に対応した学校づくり	76	主体的・対話的で深い学びの視点による事業改善に取り組んだ割合（公立小学校）	%	80.4	17	毎年	教育庁		○
(4) 新たなニーズに対応した大学等の誘致や官学連携の推進	77	県内大学等との連携・協働事業数	件	69	—	毎年	政策企画部	○	
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>									
(1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり	78	妊娠・出産について満足している者の割合	%	82.1	29 (2016暫定)	毎年	保健福祉部	○	○
	79	いばき出会いサポートセンター利用者等成婚者数（累計）	組	1,930	—	毎年			○
(2) 安心して子供を育てられる社会づくり	80	地域子育て支援拠点数（累計）	施設数	255 (2016)	—	毎年			○
(3) 待機児童ゼロへの挑戦	81	保育所等の待機児童数	人	516	36	毎年			○
(4) 児童虐待対策の推進	82	児童虐待死亡事例数	件	1 (2016)	—	毎年			
(5) 誰もが教育を受けることができる社会づくり	83	公立小中義務教育学校における不登校児童生徒数の出現率（再掲）	%	1.39 (2016)	35	毎年		教育庁	
(6) 困難を抱える子どもへの支援	84	母子家庭等就業・自立センターの職業紹介による就職件数	件/年	17	—	毎年	保健福祉部	○	

III. 新しい人材育成	No	指標名	単位	現状値		更新年度	担当部局	戦略	比較	
				2017	全国順位等					
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>										
	(1)	生涯にわたる学びのすゝめ	85	図書貸し出し冊数（県民一人当たり）	冊	5.4 (2016)	20	毎年	教育庁	○
	(2)	心豊かにする文化・芸術	86	県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	千人	2,357	—	毎年	県民生活環境部・教育庁	○
	(3)	「する・見る・支える」スポーツの支援	87	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	34.7 (2016)	—	隔年	教育庁	○
	(4)	遊びある楽しい生活スタイル	88	都市計画区域人口1人当たり都市公園面積	m <sup>2</sup> /人	9.56 (2016)	36	毎年	土木部	○
<b>15 人権を尊重し、多様性を認め合う社会</b>										
	(1)	誰もが能力を発揮できる社会	89	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数（累計）	人	520	—	毎年	県民生活環境部	
	(2)	ダイバーシティ社会へ向けて	90	人権は大切であると感じている県民の割合	%	90.6 (2016)	—	4年	保健福祉部	
	(3)	一人ひとりが尊重される社会づくり								
	(4)	いじめのない社会づくり	91	いじめの解消率	%	86.9 (2016)	36	毎年	教育庁	○
<b>IV. 新しい夢・希望</b>										
<b>16 魅力度No.1プロジェクト</b>										
	(1)	魅力発信国内戦略	92	メディアへの掲載による広告換算額	億円	71	—	毎年		
	(2)	魅力発信グローバル戦略	93	外国人宿泊者数	人泊	191,030	37	毎年	営業戦略部	○
	(3)	積極的なトップセールス	94	県産品の認知度	%	—	—	毎年		
	(4)	県民総「茨城大好き！」計画	95	茨城県に愛着を持つ県民の割合	%	83.3	—	毎年		
	(1)	世界に広がるメイドインIBARAKI	96	県支援による商談成約件数	件/年	調整中	—	毎年		営業戦略部
	(2)	活発なグローバル交流	97	つくば地区における国際会議の開催件数	件/年	50 (2016)	—	毎年		○
	(3)	茨城シリコンバレー構想	98	ベンチャー企業数（再掲）	社	436	—	毎年	産業戦略部	○
<b>17 世界に飛躍する茨城へ</b>										
	(1)	旺盛なインバウンドの取込み	99	海外からのツアー催行数	ツアー	2,721	—	毎年	営業戦略部	○
	(2)	新たな観光資源の発掘		茨城空港の旅客数	千人	681	41位/88空港 (2016)	毎年	政策企画部	○
	(3)	新茨城リゾート構想	102	宿泊観光入込客数（実人数）	万人	534 (2016)	22位/39都道府県 (観光入込客数に占める宿泊者数)	毎年	営業戦略部	○
	(2)	新たな観光資源の発掘	101	観光地点等入込客数（延べ人数）	万人	6,181 (2016)	17位/39都道府県	毎年	営業戦略部	○
<b>18 ビジット茨城 ～新観光創生～</b>										
	(1)	競技力の向上と障害者スポーツの振興	103	平成31年茨城国体における男女総合成績（天皇杯順位）	位	23	23	毎年	教育庁	○
	(2)	県民総参加の機運醸成	104	運営ボランティア従事者数 ※県民生活環境部においても別途指標を検討中	人	—	—	2019	国体局・県民生活環境部	○
	(3)	成功に導く環境整備								
	(4)	大規模スポーツイベントを契機とした魅力発信	105	第74回国民体育大会文化プログラム登録事業数	%	—	—	2019	国体局	○
	(5)	スポーツを活用した地域振興	106	ホストタウン交流事業に取り組む市町村数	市町村数	9	9	毎年	県民生活環境部	○
<b>19 茨城国体・障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功</b>										
	(1)	未来の交通ネットワークの整備	107	県管理道路の改良率	%	75.7 (2016)	20	毎年	土木部	○
	(2)	海と空のゲートウェイ機能の強化	108	重要港湾（茨城港・鹿島港）の取扱貨物量	千t	94,350	—	毎年		
	(2)	海と空のゲートウェイ機能の強化	109	茨城空港の旅客数（再掲）	千人	681	41位/88空港 (2016)	毎年	政策企画部	○
	(3)	人にやさしいまちづくり	110	立地適正化（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数	市町村	2	—	毎年	土木部	○
	(3)	人にやさしいまちづくり	111	バリアフリー重点整備地区における県及び市町村管理歩道のバリアフリー化率	%	64.1	—	毎年		
	(4)	魅力あるまちづくり	112	都市計画区域人口1人当たり都市公園面積（再掲）	m <sup>2</sup> /人	9.56 (2016)	36	毎年		○
<b>20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち</b>										